

学 号 外  
令和 8 月 1 月 30 日

各 私 立 学 校 設 置 者  
各 私 立 学 校 長  
( 幼 ・ 中 ・ 高 ・ 特 ・ 専 ・ 各 )

} 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」の施行を見据えた令和 8 年度以降に入学する学生への対応等に関する留意事項について

このことについて、こども家庭庁支援局から別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

令和 6 年 6 月に成立した「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和 6 年法律第 69 号）」において、児童等に対して教育、保育等を提供する学校設置者等及び認定事業者等（以下「対象事業者」という。）は、教員等及び教育保育等従事者の特定性犯罪前科の有無を確認しなければならないこととされており、令和 8 年 12 月 25 日の施行を予定しています。

これに関連して、教職課程を履修する学生が実習施設にて行う教育実習及び保育士養成課程を履修している学生が実習施設にて行う保育実習（以下「実習」という。）についての取扱い（予定）が示されましたので、事務手続きに遺漏が無いようにご留意願います。

#### 記

#### 1 犯罪事実確認が求められる場合

教職課程を置く大学等及び指定保育士養成施設（以下単に「大学等」という。）が作成する実習計画において、児童等と一対一になることが実習上予定されている、実習期間が相当長期にわたるなど、実習生が児童等に対して支配性、継続性及び閉鎖性を有する実習であると位置付けられている実習であること。

#### 2 犯罪事実確認が求められない場合

次の（１）及び（２）を満たす実習であること。

- （１）大学等が作成する実習計画等において、実習生と児童等とを原則として一対一にさせないことが位置づけられていること
- （２）実習施設となる対象事業者において、実習生と児童等とを原則として一対一にさせないこと及び指導教員等の監督の下で実習生が児童等と接することが担保されていること

【担当】私学振興担当 志和池（しわち）

電話：019-629-5042 FAX：019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp

【参考：対象事業者】

1 学校設置者等（義務）

○学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（幼稚園、小中学校、義務教育校、高校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校）の設置者

○専修学校（高等課程）

2 民間教育保育等事業者（認定）

○専修学校（一般課程）又は各種学校における児童等を専ら対象とする学校教育に類する教育を行う事業者